

平成26年度11月 定例市長・市政記者懇談会の結果について

日時 平成26年11月7日（金）午前11時～11時40分

場所 市役所2階第4委員会室

出席 市政記者クラブ11社

会見内容

1. はじめに

- 10月28日に庁内に示しました「平成27年度予算編成方針」について、簡単に説明させていただきます。
- 平成27年度予算編成は、私が市長となって7回目の予算編成となります。これまで「財政健全化推進プラン」「市役所改革プラン」「政策プラン」からなる都市経営戦略プランを策定し、前例踏襲型の行政運営から脱却し、都市経営への転換を図るため、市政運営の改革に努めてきたところであります。
- このたびの予算編成にあたりましては、来年度で集中取組期間が終了する【財政健全化推進プランの確実な推進】と、持続可能な発展を目指す【政策プランによるまちづくりの推進】に努めるとともに、新たな方針といたしまして、予測される人口減少・超高齢化の急速な進行に対し、市として必要な対策を総合的に進めていく、【人口減少社会に立ち向かうまちづくりの推進】を加えたところであります。
- これは、日本創成会議による、人口の急減、多くの市町村の消滅危機という発表もあったなかで、人口減少社会にあっても、釧路市が持続的に発展していけるよう、この課題にしっかりと向き合い、取り組んでいく姿勢を打ち出したものであります。
- また、この問題に庁内一丸となって取り組んでいくため、予算編成方針と合わせて、釧路市の人口減少の推計に関する統一的な指標も示したところであります。新年度予算編成では、この指標を基準に各部各課において予測される具体的な影響をしっかりと分析し、施策に反映させてまいりたいと考えております。
- 引き続き、厳しい予算編成が見込まれておりますが、人口減少社会において、予測される具体的な影響にどう対応していくか、そのプランニングに知恵をしばり、釧路市が持つ特性を最大限に生かしながらプラス成長を目指していきたいと考えております。そのためにも限られた財源を「選択と集中」によって重点的に投資していく所存でございます。

2. 話題提供（4項目）

1. 楽天株式会社との包括連携協定の締結について

- 11月1日から、「スキップカード」を発行する釧路ポイントカード事業協同組合と楽天株式会社とが提携いたしました。これまでどおり釧路地域の消費を促進するポイント機能を継承しながら、全国38万店舗を誇る楽天Edy加盟店でもスキップポイントが貯まる仕組みになっております。
- この提携の際、楽天株式会社より、これを機会に釧路市と楽天株式会社との包括連携協定を結びたいとのご提案があり、当市で検討を進め、このたび包括連携協定を締結する運びとなりました。
- 楽天株式会社では、各地で様々な提携事業を進めており、道内の市町村では釧路市が初の協定締結となります。
- 今回の協定項目は、販路の拡大、観光の振興、政策等の情報発信、学校と連携したIT利活用の促進、これらに関する事項を連携する項目として包括連携協定を締結する予定となっています。
- 今回の包括連携協定は、平成24年から進めている政策プランの「域内循環」や「外貨獲得」に資する取り組みの追い風になるものと考えています。連携する個別の具体事業につきましては、新年度の予算編成の中で正式に決定する予定です。
- 包括連携協定締結後、東京の楽天株式会社において、報道関係者向けの記者勉強会の開催を予定しており、その後、釧路市においても、楽天株式会社とともに記者発表を実施する予定となっています。

2. 市長と語ろう「わかものふれあいトーク」の開催について

- 市では、市民参加のまちづくりを進めていくために、市長と市民の皆さんとがまちづくりに関して直接話し合い、いただいたご意見等を市政運営の参考とさせていただく広聴事業として、平成21年度から23年度に『市長と語ろう「まちづくりふれあいトーク」』を実施してきました。
- このたび、事業のあり方を見直し、市民のうち、特に若い世代の意見を聴く機会を増やし、市政運営の参考とさせていただくことを目的とし、『市長と語ろう「わかものふれあいトーク」』を実施することとしました。
- 対象者は、まちづくりに対して熱い思いをお持ちの若い世代を広く募るため、原則として市民で構成されているグループを公募します（参加者は10人まで。開催日程は12月初旬予定）。

※募集要項は市役所 1 階市政情報コーナー、市役所 2 階市民協働推進課、各支所、各行政センター、コア各館等に設置している他、市ホームページからもダウンロード可。

- 『市長と語ろう「わかものふれあいトーク」』では、これから先のまちづくりにおいて、重要な役割を担う若い世代の活力に大いに期待し、若い世代の声を聞かせていただきたいと思います。

3. 第3回 阿寒湖世界自然遺産登録地域連絡会議の開催について

- 本会議は、阿寒湖の世界自然遺産候補地の選定に向けた取り組みを地域一丸となって進めていくため、環境省、林野庁、弟子屈町などの関係機関やNPO法人阿寒観光協会まちづくり推進機構をはじめとする関係団体をメンバーとして平成24年7月28日に第1回会議を開催したものです。
- 今回の地域連絡会議からは、生成中のマンガン鉱床が直接観察できる場所として、その希少性が高く評価されている「オンネトー湯の滝」のある足寄町にも参加いただきます。
- 世界自然遺産候補地の選定に向けては、本年9月に環境省による現地調査が行われるなど、国において、新たな動きがあり、地域としてもこの機会を逃すことなく取り組むため、阿寒湖周辺地域の最新の調査、研究成果及び世界自然遺産登録に関する国等の動き等の情報共有を図り、世界自然遺産候補地として選定されるよう地域一体となって取り組みを進めていきます。
- 第3回 阿寒湖世界自然遺産登録地域連絡会議
 - ・開催日時 11月14日（金曜日）午後2時
 - ・会場 阿寒湖まりむ館

4. 釧路市外国人傷病者対応連絡協議会の取り組みについて

- 釧路市を観光等で訪れる外国人は、平成24年度は、約6万3千人、平成25年度は約8万9千人と増加しており、外国人観光客の増加や外国船籍の寄港などに伴い、傷病者への対応が増加してきており、病院等から通訳者の派遣等の要請を受けることが増えています。
- 通訳者の確保等を目的に、昨年12月27日に市役所庁内の関係各課と医師会、歯科医師会、薬剤師会のほか、釧路観光コンベンション協会や阿寒観光協会まちづくり推進機構をはじめ、三ツ輪運輸・北海運輸・日本通運などの船舶代理店、ベトナムや中国からの研修生を受け入れている釧路コールマイン、さらには国際交流ボランティアの会との連携を図り、「釧路市外国人傷病者対応連絡協議会」

を設立しました。

- このたび、第1回連絡協議会では承された、「外国人に係る傷病者発生時の対応について」という通訳者の確保等にかかるマニュアルをより円滑に運用できるように改定しました。
- 改定の内容は、通訳者を確保する際、緊急で直接通訳者が確保できない場合においては、事務局である市民協働推進課に連絡をもらい、事務局で有料の通訳者または日常会話のみ対応が可能なボランティアを派遣するようにする、というものです。
- 今回、改定したマニュアルについては、前回同様、市内医療機関やホテルなど、計335の施設に改めて周知します。
- なお、連絡協議会において市内医療機関に対し、外国人患者の受入状況等の調査を実施したところ、約6割の病院で受入実績がある一方、マニュアルやサイン等の設置が不十分であるとの結果が出ました。また、「医療通訳士」という言葉の認知状況については、全く知らない医師が半数以上おり、その存在が知られていない状況であることが分かりました。
- 今後とも、この連絡協議会で議論を積み重ねながら対応について検討し、外国人の方々にとっても、より安全で安心なまちを目指してまいりたいと考えています。

3. 質疑要旨

(質問)

- ・ 楽天との包括連携協定にかかる具体的な施策は、新年度の予算編成の中で正式に決定するとのことですが、現時点で考えている事業があれば可能な範囲で教えてください。

(総合政策部長)

- ・ 特に「外から稼ぐ」という観点での事業に重きを置くことを検討していますが、現段階では、情報発信という意味で、職員によるブログを開設したり、E d yとの連携をより具体的に検討したり、また楽天トラベルさんの方で釧路市の特集を組んでいただいたり、などといった事業を考えています。

事業実施に経費が掛かるもの、掛からないものがありますので、これから具体的に検討していきます。

(質問)

- ・ 提携はいつごろを予定しているか、教えてください。

(総合政策部長)

- ・ 来週には正式に締結をする見込みです。
その後、東京の楽天本社で記者レクチャーがあり、また改めて釧路でも発表をする予定です。

(質問)

- ・ 締結式のようなことを行う予定はないのですか。

(総合政策部長)

- ・ 協定締結自体は事務的に進めています。その後、改めて内容について発表をすることになります。

(質問)

- ・ なぜ、釧路が道内市町村第1号なのかという理由は、先方から聞いていますか。

(市長)

- ・ スキップカードとの連携がきっかけとなっています。国内の他自治体との取り組みなどを参考に釧路市とも連携を、ということで声をかけていただきました

(質問)

- ・ 全国では17の自治体が締結しているとのことですが、具体的にどういう自治体なのか、わかれば教えてください。

(総合政策部長)

- ・ 1月末現在の情報ですが、北海道、岩手県、埼玉県、岐阜県、愛知県、奈良県、高知県、宮崎県、島根県、沖縄県の10の道と県、岐阜県の岐阜市、多治見市、関市、大垣市、長崎県壱岐市、愛媛県松山市、愛知県春日井市の7市と伺っています。

(市長)

- ・ 先月、台湾に行った際に物産展を見ましたが、楽天さんも出店していました。連携している自治体の物産を扱っていました。そのような取り組みもしていただいているようです。

(質問)

- ・ 地元の老舗ホテルである釧路キャッスルホテルが民事再生法を申請したとの報道がありましたが、地元ホテルがこのような事態になったことについて、市長として

どのように受け止めているのか、お聞かせください。

また、同ホテルは営業を続けるようですが、市としてどのようにバックアップしていく予定なのか、お聞かせください。

(市長)

- 結婚式のあり方の変化や社会情勢の移り変わりなどの影響もあるのですが、我々にもなじみのある地元のホテルがこのようなことになったということは、ある意味、ショックを受けました。しかしながら、今後、地元資本の企業による再生が進んでいくということになったのは、うれしいことだと思っています。

ホテル業界へのバックアップというのは、イベントやケータリングなど、さまざまな機会にホテルを利用はしていますが、行政としては難しいと思っています。

今後、整理が進んでいく中で盛り返していってほしいと思っています。